

東京大学男女共同参画基本計画

2003年12月16日

東京大学

東京大学男女共同参画基本計画

(1) 基本理念

男女共同参画とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的および文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担う」ことである（男女共同参画社会基本法）。東京大学は、男女共同参画を積極的に推進し、もってその教育研究を格段に充実し、男女共同参画社会の形成に寄与する。そのため、ここに男女共同参画の基本となる理念、方針および方策についての基本計画を定める。

人類の学問・研究の歴史は、文明の始まりとともに古く、人類はこれまで飢餓、病苦、諸種の天災、人災、貧困、戦禍からの自由を求め、その知的営為を積み重ねてきた。そのような人類の知的営為の先端は、僅かな場合を除いて男性によって担われ、高等教育の場で学術の成果に浴する機会も、長く男性に限られてきた。1877年に創設された東京大学にあっても、女性の入学が認められたのは1946年以降のことである。東京大学がこれまで輩出した卒業生に占める女性の割合はなお僅かであり、4000人近い教員に占める女性の割合も低位にとどまっている。

女性が先端的学術に参画する機会に恵まれなかった原因は、まず社会制度や慣習にあった。そして、そのような社会制度や慣習を支えていたのは、女性が社会において果たすべきとされた役割や、女性の能力や特性が男性とは異なるとする理解であった。新制大学制度のもとで男女に等しく教育・研究の機会が開かれた後も、男女の格差は依然として存在する。この格差について、男女の能力や特性の違いとして理解しようとする傾向も見られる。しかし、男女の格差の存在はむしろ、社会制度や慣行が、個人の選択に対して性別によって異なる影響を及ぼしていることを示すものといえる。現実には性差に基づく違いよりも個人差による違いがより大きい。性別にかかわらず個性を尊重することこそが、教育研究の発展の肝要な条件であることを銘記すべきである。

大学は、高等教育・学術研究の機関として、社会の制度のあり方や人々の考え方に大きな影響を与える社会的存在である。このことは、男女共同参画社会の形成において、大学が社会的に重大な責任を負うことを意味すると同時に、大学が寄与する可能性の大きさをも含意している。東京大学がこれまで学術的・社会的に果たしてきた役割にてらして、本学がこうした責任と可能性を自覚する必要性はきわめて高い。個人が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を、21世紀の最重要課題と位置づける男女共同参画社会基本法の精神を受け、東京大学は、男女共同参画社会の形成のために主体的役割を果たすことを決意し、アカデミック・コミュニティとして男女共同参画を推進するものである。

(2) 基本方針

均等な機会の保障

東京大学を構成する学生、教員、職員のそれぞれが、個人としての尊厳を重んぜられ、性別による差別的取扱いを受けることなく、その能力を十分に発揮できるよう、均等な機会を保障する。機会均等の実現によって、教育研究機関としての使命を果たしていく。

男女共同参画を阻害する要因の除去

東京大学の教育研究体制、就業体制、制度、環境、慣行について、男女共同参画を阻害する要因の所在を絶えず見直し、そうした要因が発見された場合にはその除去に取り組む。

教育研究および就業に係る決定への男女共同参画

東京大学の教育研究および就業に係る決定への男女共同参画を推進する。このため、実質的な男女

の機会均等を達成するうえで必要な範囲内で、男女のいずれか一方に対して積極的に機会を提供する積極的改善措置に取り組む。

男女共同参画を推進する教育・学習の充実

東京大学が世に送り出す全ての卒業生が、男女共同参画社会の形成に必要な基本理念を適切かつ十分に理解することを確保するとともに、男女共同参画社会の形成に資する人材をできる限り多く輩出することを、その教育の重要な目標の一つとする。

男女共同参画を推進する研究の充実

男女共同参画の視点に立って諸学問研究のあり方を検証するとともに、社会の制度や慣行における男女共同参画を阻害する要因について研究を進め、その成果を社会に還元する。

(3) 現状把握

学部・大学院学生の所属別性別構成（資料図表1-1・2）

2003年5月1日現在、学部学生に占める女性の比率（以下女性比率）は約18.3%、大学院学生の女性比率は26.3%で、学生総計2万7000人余りのうち、6000人近い女性が在籍する。もとより所属（科類、学部、研究科）によって女性比率は大きく異なり、学部前期課程では、最も高い文科類の39.3%から最も低い理科類の6.3%、後期課程では最も高い農学部獣医学課程の38.6%から最も低い工学部の7.3%までの幅がある。大学院では修士課程で23.5%、博士課程で29.1%と、博士課程で女性比率がより高い。所属別では、医学系研究科保健学の約70%をはじめ、教育学研究科の53.6%、総合文化研究科の41.4%、人文社会系研究科の40.1%など、すでに女性が少数ではない分野があるいっぽう、情報理工学系研究科の4.7%、数理科学研究科の5.4%など、女性が稀な分野も見られる。

経緯を見ると、たとえば1982年5月1日では、学部学生の女性比率は7%程度だった。大学院重点化および独立研究科の設置が完了した2001年5月1日では、学部は17.5%、大学院は26.0%である。長期的に女性比率が上昇していることはまちがいないとしても、上記の2003年の数値は2001年とほとんど差がない。なお、国立大学協会の調査によれば、国立大学の学部卒業生に占める女性の割合は、1998年から4年間、36%前後を推移し、博士課程修了者は1995年以降平均して年1%以上の率で増えている。

大学の意思決定機関等（学長補佐等、評議会、部局長等、教授会等、大学運営に助言する外部委員等、その他）における性別構成と推移（資料図表2-1・2・3・4・5）

2003年5月1日現在、教授会構成員である教員（教授、助教授、講師）に占める女性の比率は、4.7%である。10%を超える社会情報研究所、教育学研究科、史料編さん所、総合文化研究科から、0%の経済学研究科、薬学系研究科、情報理工学系研究科、地震研究所、宇宙線研究所と、部局によって幅がある。

職名別では、教授で3.2%、助教授で6.0%、講師で11.2%である（助手では13.4%）。職名別および性別に年齢階層ごとの教官の分布を見ると、女性の教授は50歳代前半が最多で男性の教授よりやや若い反面、女性の助教授は40歳代後半が最多で男性の助教授よりやや年配に分布する。女性の講師は40歳代後半が最多で、男性の講師よりも年配に分布するだけでなく、30歳代前半よりも30歳代後半と40歳代前半が低いM字形になっている。女性の助手の分布も、30歳代のピークのほかに50歳代後半に小さなピークをもつ形である。

時系列では、教授会構成員の女性比率は1985年に0.9%、1990年に1.6%であり、以後毎年上昇して2001年には4.6%となった（毎年5月1日調査）。2000年以降の推移を職名別に見ると、教授では3.0%が3.2%に変化したに過ぎないが、助教授では4.5%から6.0%に上昇してきた。

なお国立大学協会の調査によれば、国立大学の2002年の女性教員比率は8.0%であるが、教員数1500人以上の総合大学では3.9%だった。東京大学での数値は国立の大規模総合大学として平均よ

り低いわけではないとはいえ、男女共同参画への一層の取り組みが求められる状況である。

非常勤講師の構成（資料図表3）

2003年1月31日現在、非常勤講師のうち、本務をもたない狭義の非常勤講師の女性比率は、60歳以上の者で42.1%、60歳未満の者では55.2%であり、兼務者（専任教員の本務をもつ者および教員以外の本務をもつ者）の女性比率12.0%との間に大きな差がある。国立大学協会の調査によれば、狭義の非常勤講師の女性比率は37.9%、兼務者の女性比率は10%程度であり、東京大学の狭義の非常勤講師に占める女性の比率はきわめて高い。

常勤教員の採用・昇任などの異動（資料図表4）

2001年5月1日から2002年11月30日までの採用・昇任（計717人）を見ると、採用・転入者の女性比率は、教授で2.5%、助教授で17.0%、講師で14.3%であり、学内昇任者の女性比率は、教授で5.4%、助教授で7.6%、講師で14.5%である。教授会構成員への採用・昇任者全員に占める女性の比率は10.3%で、2001年5月1日の教授会構成員の女性比率4.6%を相当に上回った。なお助教授に関しては、学内で助手または講師から昇任した者（計66人）の女性比率7.6%は、採用・転入によって就任した者（計59人）の女性比率17.0%よりも、格段に低い。講師ないし助教授に採用・昇任があった者の女性比率は、博士課程学生の女性比率29.1%に対して半分にすぎず、助手として採用された者406人のうちでも女性は53人（13.1%）にすぎない。

国立大学協会の調査によれば、2000年5月1日から2001年4月30日までの採用・昇任で、採用・転入者の女性比率は、教授で9.3%、助教授で12.0%、講師で22.5%、助手で17.1%であり、学内昇任者の女性比率は、教授で8.4%、助教授で11.9%、講師で6.8%だった。講師に関して、学内で昇任する者の女性比率6.8%は、採用・転入によって就任する者の女性比率22.5%より格段に低いだけでなく、教授に採用・昇任があった者の女性比率9.3%より低い。講師ないし助教授に採用・昇任があった者の女性比率は、博士課程学生の女性比率25.4%に対して半分にすぎない。

職系別・職名別の性別職員数（資料図表5）

東京大学職員の女性比率は図表5のとおりであるが、国立大学協会の調査によれば、職員の女性比率は一般職員で66%、主任等で53%、係長・専門職員等22%、課長補佐13%、課長相当以上5%であり、東京大学での比率は、主任等を唯一の例外として、どの職名を見ても国立大学平均より低い。なお、事務系一般職員では、東京大学では32.3%、図書系を含めても41.2%で、国立大学平均の48.2%に対して明らかに低い。

女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況（資料図表6-1・2・3）

2003年1月31日現在の女性学・ジェンダー研究の開講状況は、学部で42科目、大学院で29科目、全学共通が7科目である。ただし、どのような授業が「女性学・ジェンダー研究」に当たるかは、講座担当者自身の認識によって判断されている。同じ方式による国立大学協会の調査によれば、2001年度的女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況は、1~4科目の大学が最多で、50科目以上開講の大学は3大学にとどまる。この調査の限りで、東京大学の状況は、国立大学として全国でもトップクラスの科目数といえる。受講者概数はのべ3420人で、学生総数に対する比率は12.7%だった。受講者概数のうちわけは、学部で2397人（女性比率は27.5%）、大学院で239人（女性比率は74.5%）、全学共通科目で784人（女性比率26.0%）だった。大多数が教養学部前期課程での受講と見られる全学共通科目では、在籍者約7100人に対するのべ受講者の比率は11.0%である。

育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況（休業等の利用、保育設備）

（資料図表7-1・2・3）

育児・介護支援制度の利用では、教員の利用が少ない。保育施設・設備等としては、2保育所（室）と1授乳所をもつ。国立大学協会の調査によれば、2001年度には25大学が33施設をもっていた。

(4) 基本方策

1) 教育における男女共同参画

基本項目	部局における対応例
<p>女性志望者を増やすための取り組みとアドミッション・ポリシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年までに社会のあらゆる分野において指導的地位に女性が占める割合を、少なくとも30%にするという政府の方針を踏まえ、入学案内・入試説明会を含めて多様な機会に、本学が全学的に男女共同参画を推進していることを表明する。女子高校生のためのオープンキャンパス、女性の進学を促す学部・研究科ガイダンスなどを、適宜実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・学部学生の女性比率25%、大学院学生の女性比率32%という現状にてらして、学部では30%、大学院では40%という女性比率を、当面(2010年くらいまで)の目標とする(農学生命科学研究科) ・学部学生の女性比率13%、大学院学生の女性比率18%という現状にてらして、近い将来に30%、長期的には50%という女性比率をめざすことを検討する(経済学研究科) ・引き続き、入学案内や入試説明会などで、女性が勉強しやすい環境であることを説明し、大学院生活の体験を説明する説明者に女性を多くする(情報学環) ・各対象層(中、高校生、教養学部学生)に合わせた理学の情報発信をする機会をつくり、女性比率を引き上げる努力を積極的に行う(理学系研究科) ・情報分野の学部生・大学院生の女性比率が非常に少ないことに鑑み、まずは、社会人女性への入学を働きかけることを考える。具体的には研究科のホームページや入学案内に女性への呼びかけの文章を入れ、入学説明会で特に勧誘をすることをおこなう(情報理工学系研究科)
<p>人権学習、女性学・ジェンダー研究関連授業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本基本計画の周知を図り、ハラスメントの防止、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ*などに係る学習機会を提供する ・ジェンダー関連講義のリストアップをはじめとして、学部・研究科を横断する全学的なジェンダー教育プログラムの構想を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ・教養課程の総合科目としてジェンダー論を設ける(教養学部) ・ジェンダーの視点を盛り込めそうな講義についてリストアップすることから始める(農学生命科学研究科) ・情報・メディアの研究ではすでにジェンダーの視点は導入されているので、それらを整理して教育に取り入れる(情報学環) ・ジェンダー関係資料を積極的に収集・提供するとともに、ジェンダー関係資料の展示会を開催する(附属図書館) ・すでに憲法、労働法、政治学などの科目において、ジェンダーの視点を導入した教育を行ってきたが、2004年度に新設する法科大学院においては、ジェンダーと法に関する科目を開設する(法学政治学研究科)

<p>理工系その他とくに女性の少ない分野への進学 の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理数系の中等教育の改善を働きかける ・女子高校生のためのオープンキャンパス、女性の進学を促す学部・研究科ガイダンスなどを、適宜実施する（再掲） ・ハラスメントの防止、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ*などに係る学習機会を確保する ・本学の理工系女性教官の活躍をアピールする 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が工学系で学び技術者として活躍できることをアピールしていく（工学系研究科） ・中学生・高校生およびその保護者に対する情報発信に努める（理学系研究科）
<p>男女共同参画を推進するための教員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教官アンケートを実施し、問題点を明確にする ・FD（ファカルティ・ディベロップメント）について全学的に取り組み、セクシュアル・ハラスメントの防止や男女共同参画の推進について位置づける 	<ul style="list-style-type: none"> ・全所員にアンケートを実施し、問題点を明確にするとともに啓蒙をうながす（分子細胞生物学研究所）

*リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康・権利)は、1994年の国連国際人口・開発会議で採択されたカイロ行動計画に大きく取り入れられた概念であり、生殖の過程が、身体的・精神的・社会的に良好な状態で、安全で満足な性生活を営めること、子どもを産むかどうか、いつ何人産むかを決定する自由をもつこと、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つことなどを含む(2000年12月閣議決定「男女共同参画基本計画」)。

2) 研究における男女共同参画

基本項目	部局における対応例
<p>女性研究者を増やすための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性別により、研究環境・機会等の面でどのような困難が存在するか、調査する ・学内措置による女性フェローシップの導入等を検討する ・競争的研究資金の応募資格における年齢制限を見直し、とくに育児期間を配慮するよう働きかける 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性大学院生に対し、研究環境や研究機会等の点で、男性とは異なる困難が存在するかにつき調査を実施する（人文社会系研究科） ・学位取得後の常勤職を持たない優秀な女性研究者をサポートするためのフェローシップの創設を働きかける（理学系研究科） ・本問題について理学系メンバー（女子大学院生、男子大学院生、教官）への意識調査を実施する。またパネルディスカッションや懇談会を通して意見交換を行って、教官・学生への男女共同参画の啓蒙に努め、部局全体で問題点や今後の施策を検討する（理学系研究科） ・全所員にアンケートを実施し、研究環境や教育・研究の機会、男性とは異なる問題点があるかについて調査する（分子細胞生物学研究所） ・ODへの財政的支援のシステムの導入を働きかける（教育学研究科）

	<ul style="list-style-type: none"> ・実験設備等の安全性を高め、性別によらず安心して研究に取り組める環境を作る（新領域創成科学研究科） ・共同研究プロジェクトへの女性研究者の参加を促進する（社会科学研究所） ・他大学・研究所との共同研究プロジェクトへの女性研究者の参加を促進する（生産技術研究所）
<p>女性学・ジェンダー研究の拡大充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性学・ジェンダー研究にかかわる学内研究者のネットワークを構築する 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフのジェンダー関連業績のリストを作成し、ホームページで公表する（社会科学研究所） ・ジェンダー関係資料を積極的に収集・提供するとともに、ジェンダー関係資料の展示会を開催する（附属図書館）（再掲）
<p>理工系その他とくに女性の少ない分野への参画の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内措置による女性フェローシップの導入等を検討する（再掲） ・競争的研究資金の応募資格における年齢制限を見直し、とくに育児期間を配慮するよう働きかける（再掲） ・学術振興会の DC、PD（研究員）の任期において育児期間を配慮するよう働きかける 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術のユーザーの半分は女性であり、女性の視点からの設計が、よりヒトにやさしい機械や技術を産むと期待できるという認識、および生来の属性による差別がないことを明記している「技術者倫理」などの普及に努める（工学系研究科） ・学位取得後の常勤職を持たない優秀な女性研究者をサポートするためのフェローシップの創設（理学系研究科）（再掲） ・男女共同参画を推進することが、「多様性」という点において理学系の研究に活力を生むという意識を涵養する（理学系研究科） ・出産・育児・介護等を終えて第2次活動期に入った常勤職を持たない研究者が大学に復帰することを促すため、客員研究員制度を確立する（理学系研究科）
<p>非常勤教員の研究機会の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金の申請資格の改善について働きかける 	

3) 雇用における男女共同参画

基本項目	部局における対応例
<p>女性職員の採用・登用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2001年に22.5%だった行政職(一)職員の採用者の女性比率については、2005年度には27.0%以上とすることをめざす ・職員採用パンフレットの独自作成を検討する ・2001年に36.5%だった行政職(一)職員の昇任者の女性比率については、2005年度には43.8%以上とすることをめざす ・昇格者の女性比率についても、同様に増加に取り組む ・行政職(一)以外の職員の採用、昇任及び昇格の比率についても、増加に取り組む 	
<p>女性教員増加のための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性教員比率の目標：国立大学協会が申し合わせた目標（2010年に女性教員比率を20%とする）を念頭に置きつつ、当面、学部大学院学生の女性比率が教員の女性比率にも反映されるよう全学的に取り組む（2003年5月1日現在で、女性比率は、学部学生で18.3%、大学院学生で26.3%、教授・助教授・講師で5.1%、助手で13.4%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性比率が、教授では2.2%、助教授では4.7%、助手では8.2%という現状にてらして、教授で5%程度、助教授で8%程度、助手で17%程度をめざす（理学系研究科） ・助手以上平均で5%程度という現状にてらして、2010年までに10%をめざす（農学生命科学研究科） ・学部の教授・助教授に女性がいないという現状にてらして、当面10%に達することをめざすことを検討する（経済学研究科） ・助手以上平均で12%程度、半数以上の専攻で10%以上という現状にてらして、2015年までには20%の達成が可能か（総合文化研究科） ・国際的に遜色のない水準をめざす（薬学系研究科） ・改組後（1994年）採用された助手のうち、女性の占める割合は11.5%である。一方、この10年間に本研究所に在籍した博士課程学生の女性比率は14.7%である。タイムラグを考え、少なくとも助手全体に占める女性の割合については、当面この比率に近づけることを目指すとともに、教授会構成員にも女性教官の積極的採用をはかる（地震研究所） ・助手以上平均で11.5%という現状にてらして、当面20-30%をめざす（分子細胞生物学研究所） ・女性・外国人教職員の採用を促進し、ともに10%以上を目標とする（アジア生物資源環境研究センター） ・専任教諭の女性比率が28.9%という現状にてらして、50%まで増やす（附属中等教育学校）

<p>・目標を達成する方法:大学として目標を公表し、公募制の採用など、人材の確保に努める。目標の達成度を評価し、その背景分析に努め、計画の実効性の向上を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女比率・外国人比率に配慮し、女性や外国人の優秀な人材の発掘に努める（工学系研究科） ・研究実績について出産育児期間の制約を配慮することを検討する（理学系研究科） ・WGを設置し、研究科内の5分野全てにつき、人事選考をおこなう際、当該分野の女性研究者をくまなくリストアップし、業績評価をする手続を整備する（経済学研究科） ・教育・カウンセリング等の実践活動をも重視するなど、評価基準を多様化することを検討する（教育学研究科） ・公募システムをより積極的に導入する（医科学研究所） ・業績における出産育児期間への配慮、評価が同等であれば女性を採用するといった原則を確認する（地震研究所） ・男女比率や外国人比率に配慮するため、選考委員会は当該分野における専門家の男女比率を調査し、また外国人研究者の着任可能性も勘案した上で、人事をおこなう（東洋文化研究所） ・助手（任期制の研究助手）の公募制を引き続き実施するとともに、助教授（パーマネント・スタッフ）の公募制を新たに実施する（社会科学研究所） ・業績に甲乙つけがたい複数候補者がいる場合、女性を採用するという点を合意しており、実行していく（社会情報研究所） ・人材の発見に努め、PD・研究員・顧問研究員等に外国人・女性・学外出身者等を積極的に採用し、教員採用への道を開く（生産技術研究所） ・引き続き、同レベルの複数候補者がいる場合、女性を採用するという意識で人事選考を行う（先端科学技術研究センター） ・人事選考に当り、性別・国籍を検討すべき1項目に加える（総合研究博物館） ・ポジティブ・アクションについて検討する（附属中等教育学校）
<p>均等な処遇（配偶者手当・住宅手当を含む）、非常勤の職員・教員の処遇の改善を検討する</p>	

4) 教育研究雇用環境の改善

基本項目	部局における対応例
<p>セクシュアル・ハラスメントの防止と問題への対処</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の体制と取り組みの周知に努め、その機能を点検しつつ、充実を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部局のハラスメント防止委員会の機能を充実する(人文社会系研究科) ・ 利用者間のセクシュアル・ハラスメントに対するサービス担当職員への対応方法の講習・マニュアルの整備(附属図書館) ・ ハラスメント防止のための、教官、学生に対する講習会を実施する(理学系研究科) ・ 部局のハラスメント委員の存在を身近に感じてもらえるように宣伝する。ビラやパンフレットを常時整備する(分子細胞生物学研究所)
<p>不服申立て制度の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学における性別による差別的取扱いその他の男女共同参画を阻害する要因によって不利益を受けた場合に、被害者の救済を図る不服申立て制度を確立する 	
<p>設備施設等の改善整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 性別にかかわらず安全で快適に勉学・研究・就業できるよう、教室・実験施設・事務室はもとより、照明・トイレ・更衣室・休憩室などの設備施設の改善整備に努める。とくに安全確保の観点から早急に全学の設備施設を点検し、改善をおこなう 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汎用バリアフリー・トイレ(搾乳、車椅子、ストマ処置等対応レストルーム)を設置するとともに、医学部附属病院内に教職員用病児保育室の設置を検討する(医学系研究科) ・ 男女の別なく職務、研究、教育に安心して従事できるように、構内の治安を確保する。そのために、構内、建物内の照明設備を改善・整備し、防犯警報機を設置、さらに夜間の警備を強化する(総合文化研究科) ・ 全学および柏市・千葉県の支援を得て、柏キャンパス内あるいは近隣に保育所などの福利厚生施設を充実する。また、照明設備や監視体制の強化により、キャンパス内および周辺の治安・安全の確保に努力する(新領域創成科学研究科) ・ 研究の性質上、長時間所内に滞在するものが多いため、休憩室を充実させる。照明設備、防犯ベルの機能をチェックする。玄関も含めて外部との連絡通路の施錠を徹底する。夜間の安全確保のため夜間警備を希望する(分子細胞生物学研究所)
<p>超過勤務の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 超過勤務の縮減および年次休暇の計画的使用の促進についての従来の取組みを点検し、徹底する 	

<p>育児等の環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内に保育および子育て支援施設を整備する ・子育て期間の超過勤務の縮減、配置換の際の配慮 ・子どもの出生に際しての父親の休暇制度、育児休業の取得率、介護休暇制度、勤務時間短縮等の目標を定める ・休業中の代替要員を確保する ・休業中・休業後の処遇（昇給等）について検討する ・有期（期間の定めのある）雇用の教職員の休業休暇について検討する ・介護との両立支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・女子学生・女性教員の比率を高めるためにも、産休・育児休業などの保障を中心とする環境整備に努める（医学系研究科） ・介護や子育てなどの負担、健康上の問題等研究の時間的制約が発生した際に、教育・研究を補助するための非常勤研究員・非常勤講師雇用制度を確立するよう働きかける（理学系研究科） ・地方自治体の保育所に子を入所させるために必要な証明書等の作成について適切に対応するなどして、教職員や学生の保育所利用を支援する（総合文化研究科） ・研究あるいは職場と子育ての両面支援及び女性のネットワークの設置を図る（情報基盤センター）
--	---

5) 推進体制

基本項目	部局における対応例
<p>担当組織の構成と任務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的組織として東京大学男女共同参画推進委員会を置く。同委員会は副学長を委員長とし、部局長のうち総長が指定する者、および総長が任命する教官により構成される ・東京大学男女共同参画推進委員会は、 <ul style="list-style-type: none"> a. 本基本計画にかかる基本的な事項を調査審議する b. 本基本計画等、東京大学が東京大学男女共同参画の推進のために行う取り組みの実施状況を監視する c. 東京大学の教育研究をはじめとする諸活動が、本学の男女共同参画の推進に及ぼす影響を調査する d. 以上に関して、総長および関係部局長等に対して必要な意見を述べる e. その活動について公表し、広く学内外の意見を募る ・東京大学男女共同参画推進委員会がおこなう監視・影響調査について、本学の構成員からの申出を受ける ・本学において、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画を阻害する要因によって不利益を受けた場合に、被害者の救済を図る不服申立て制度を確立する（再掲） 	

<ul style="list-style-type: none"> ・全学および部局の意思決定過程における男女共同参画を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来計画委員会の下に女性の助手を含む男女共同参画WGを設置し、そこで女性の意見を採り入れていく（地震研究所） ・「男女共同参画」に関するWGを立ち上げ、意識をいかに変えていくかを検討する（海洋研究所） ・男女共同参画WGで具体的な施策を検討し、教授会での審議を経て、実施する（理学系研究科） ・教授1名（内女性0名）、助教授3名（内女性1名）、講師1名（内女性1名）、助手2名（内女性2名）、事務系職員2名（内男女各1名）からなるWGを設置、アンケート調査を通じて、全所員の意識改革と啓蒙を目指す（分子細胞生物学研究所）
<p>組織評価と男女共同参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画の自己評価の一環として本基本計画の進行管理を位置づける ・本基本計画の推進に係る学部大学院学生の意見は、教学に係る学生からの評価にも組み込むことで反映を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学科推進諮問会議における外部評価委員への諮問事項に、男女共同参画を加える（薬学系研究科）

現 状 把 握

~ 資 料 編 ~

学部・大学院学生の所属別性別構成（2003年5月1日現在）

1 - 1 学部学生

学部・課程別		男性	女性	計	女性比率	
前期課程	文 科 類	1,013	266	1,279	20.80%	
	文 科 類	651	135	786	17.18%	
	文 科 類	643	416	1,059	39.28%	
	理 科 類	2,414	162	2,576	6.29%	
	理 科 類	913	301	1,214	24.79%	
	理 科 類	165	23	188	12.23%	
	小 計	5,799	1,303	7,102	18.35%	
後期課程	法 学 部	1,346	326	1,672	19.50%	
	医 学 部	医 学 科	346	77	423	18.20%
		健康科学・看護学科	55	33	88	37.50%
	工 学 部	1,879	148	2,027	7.30%	
	文 学 部	632	278	910	30.55%	
	理 学 部	理 学 部	577	67	644	10.40%
		農 学 部	425	123	548	22.45%
	農 学 部	78	49	127	38.58%	
	経 済 学 部	736	113	849	13.31%	
	教 養 学 部	324	138	462	29.87%	
	教 育 学 部	151	81	232	34.91%	
	薬 学 部	120	54	174	31.03%	
	小 計	6,669	1,487	8,156	18.23%	
合 計	12,468	2,790	15,258	18.29%		

備考) 農学部の上段は獣医学課程を除く各課程の合計数を、下段は獣医学課程の数を示す

1 - 2 大学院学生

種別 研究科等名	修士課程				博士課程				合 計				
	男性	女性	計	女性比率	男性	女性	計	女性比率	男性	女性	計	女性比率	
人 文 社 会 系	238	160	398	40.20%	356	238	594	40.07%	594	398	992	40.12%	
教 育 学	51	63	114	55.26%	79	87	166	52.41%	130	150	280	53.57%	
法 学 政 治 学	126	52	178	29.21%	57	26	83	31.33%	183	78	261	29.89%	
経 済 学	118	19	137	13.87%	127	36	163	22.09%	245	55	300	18.33%	
総 合 文 化	331	194	525	36.95%	469	370	839	44.10%	800	564	1,364	41.35%	
理 学 系	615	138	753	18.33%	576	146	722	20.22%	1,191	284	1,475	19.25%	
工 学 系	1,470	179	1,649	10.86%	881	161	1,042	15.45%	2,351	340	2,691	12.63%	
農学 生命科学	農 学	432	235	667	35.23%	385	150	535	28.04%	817	385	1,202	32.03%
	獣 医 学					68	30	98	30.61%	68	30	98	30.61%
医学系	医 学				558	264	822	32.12%	558	264	822	32.12%	
	保 健 学	43	100	143	69.93%	35	82	117	70.09%	78	182	260	70.00%
	医 科 学	27	22	49	44.90%					27	22	49	44.90%
薬 学 系	124	53	177	29.94%	126	39	165	23.64%	250	92	342	26.90%	
数 理 科 学	85	4	89	4.49%	74	5	79	6.33%	159	9	168	5.36%	
新領域創成科学	568	167	735	22.72%	263	72	335	21.49%	831	239	1,070	22.34%	
情報理工学系	346	13	359	3.62%	141	11	152	7.24%	487	24	511	4.70%	
学 際 情 報	94	34	128	26.56%	26	15	41	36.59%	120	49	169	28.99%	
合 計	4,668	1,433	6,101	23.49%	4,221	1,732	5,953	29.09%	8,889	3,165	12,054	26.26%	

備考) 経済学研究科の博士課程欄には、5年一貫博士課程の1人(男性)を含む

2 - 1 大学の意思決定機関等における性別構成（2003年5月1日現在）

	男性	女性	計	女性比率
学長補佐等（ 1 ）	19	2	21	9.52%
評議員（ 2 ）	47	1	48	2.08%
部局長	54	0	54	0.00%
附属施設・学校園長等（ 3 ）	54	1	55	1.82%
教授会構成員	2,092	104	2,196	4.74%
学内共同教育研究施設・全国共同利用施設 の 運営委員会構成員	392	12	404	2.97%
大学運営に助言する外部委員（ 4 ）	7	2	9	22.22%

- 1 副学長を除く
- 2 部局長としての評議員を含む
- 3 部局長が併任している場合は除く
- 4 東京大学運営諮問会議の委員

2 - 2 部局別教授会構成員

	男性	女性	計	女性比率
先端科学技術研究センター	73	4	77	5.19%
法 学 政 治 学 研 究 科	79	2	81	2.47%
医 学 系 研 究 科	134	8	142	5.63%
工 学 系 研 究 科	260	7	267	2.62%
人 文 社 会 系 研 究 科	119	8	127	6.30%
理 学 系 研 究 科	154	5	159	3.14%
農 学 生 命 科 学 研 究 科 附 属 農 場 附 属 演 習 林 場 附 属 牧 場	178	8	186	4.30%
経 済 学 研 究 科	54	0	54	0.00%
総 合 文 化 研 究 科	254	30	284	10.56%
数 理 科 学 研 究 科	54	1	55	1.82%
教 育 学 研 究 科	29	7	36	19.44%
薬 学 系 研 究 科	43	0	43	0.00%
新領域創成科学研究科	145	2	147	1.36%
情 報 学 環	31	2	33	6.06%
情報理工学系研究科	52	0	52	0.00%
医 科 学 研 究 所	60	2	62	3.23%
地 震 研 究 所	50	0	50	0.00%
東 洋 文 化 研 究 所	26	1	27	3.70%
社 会 科 学 研 究 所	31	3	34	8.82%
社 会 情 報 研 究 所	13	4	17	23.53%
生 産 技 術 研 究 所	118	1	119	0.84%
史 料 編 さ ん 所	27	6	33	18.18%
分 子 細 胞 生 物 学 研 究 所	20	1	21	4.76%
宇 宙 線 研 究 所	15	0	15	0.00%
物 性 研 究 所	40	1	41	2.44%
海 洋 研 究 所	33	1	34	2.94%
合 計	2,092	104	2,196	4.74%

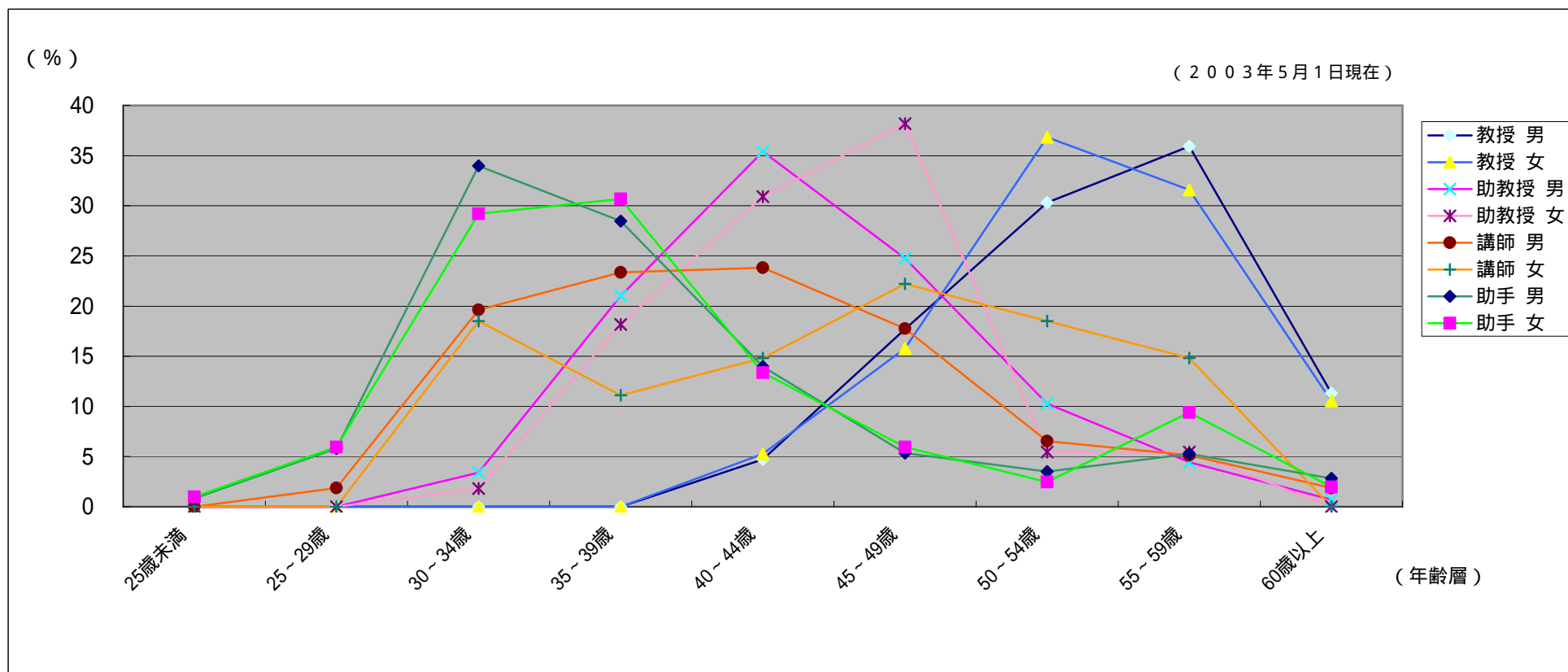
2 - 3 教育職(一)教官の部局別職名別男女在職状況

2003年5月1日現在

職種 部局名	教 授				助 教 授				講 師				助 手				合 計			
	計	男性	女性	女性比率	計	男性	女性	女性比率	計	男性	女性	女性比率	計	男性	女性	女性比率	計	男性	女性	女性比率
総 長	1	1		0.0%													1	1	0	0.0%
保 健	1	1		0.0%	2	2		0.0%	5	4	1	20.0%	11	7	4	36.4%	19	14	5	26.3%
博 物 館	3	3		0.0%	3	3		0.0%					4	4		0.0%	10	10	0	0.0%
低 温					1	1		0.0%									1	1	0	0.0%
ア 総	1	1		0.0%	1	1		0.0%					4	4		0.0%	6	6	0	0.0%
原 総	1	1		0.0%	3	3		0.0%					4	4		0.0%	8	8	0	0.0%
環 境	3	3		0.0%	2	2		0.0%					3	2	1	33.3%	8	7	1	12.5%
遺 伝 子					1	1		0.0%					2	2		0.0%	3	3	0	0.0%
留 学 生	2	2		0.0%	2	2		0.0%	2	0	2	100.0%					6	4	2	33.3%
先 端 研	18	18		0.0%	10	10		0.0%	3	3		0.0%	15	13	2	13.3%	46	44	2	4.3%
気 候	5	5		0.0%	2	1	1	50.0%					3	2	1	33.3%	10	8	2	20.0%
人 工 物	3	3		0.0%	3	3		0.0%					1	1		0.0%	7	7	0	0.0%
生 セ	2	2		0.0%	3	3		0.0%					1	1		0.0%	6	6	0	0.0%
素 粒 子	2	2		0.0%	3	3		0.0%					11	10	1	9.1%	16	15	1	6.3%
ア ジ ア	3	3		0.0%	4	4		0.0%					1	1		0.0%	8	8	0	0.0%
大 規 模	1	1		0.0%	4	4		0.0%					2	2		0.0%	7	7	0	0.0%
総 教 育	1	1		0.0%	1	1		0.0%									2	2	0	0.0%
国 ・ 産	8	8		0.0%									3	3		0.0%	11	11	0	0.0%
駒 場																	0	0	0	0.0%
空 間	3	3		0.0%	5	5		0.0%					2	1	1	50.0%	10	9	1	10.0%
情 報 基 盤	4	4		0.0%	7	6	1	14.3%	1	1		0.0%	9	9		0.0%	21	20	1	4.8%
先 端 経 済	3	2	1	33.3%									1	1		0.0%	4	3	1	25.0%
高 温 プ ラ	1	1		0.0%	2	2		0.0%					1	1		0.0%	4	4	0	0.0%
医 学 教 育	1	1		0.0%	1	1		0.0%	1	1		0.0%					3	3	0	0.0%
法 学 部	62	60	2	3.2%	20	20		0.0%	4	3	1	25.0%	36	25	11	30.6%	122	108	14	11.5%
医 学 部	61	59	2	3.3%	65	60	5	7.7%	31	26	5	16.1%	82	58	24	29.3%	239	203	36	15.1%
病 院	1	1		0.0%	6	6		0.0%	76	72	4	5.3%	306	277	29	9.5%	389	356	33	8.5%
工 学 部	126	125	1	0.8%	90	89	1	1.1%	35	30	5	14.3%	172	164	8	4.7%	423	408	15	3.5%
総 合 試					4	4		0.0%					11	11		0.0%	15	15	0	0.0%
文 学 部	83	76	7	8.4%	47	46	1	2.1%	4	2	2	50.0%	39	27	12	30.8%	173	151	22	12.7%
理 学 部	86	84	2	2.3%	62	59	3	4.8%	13	12	1	7.7%	115	105	10	8.7%	276	260	16	5.8%
農 学 部	87	83	4	4.6%	86	82	4	4.7%	10	10		0.0%	90	78	12	13.3%	273	253	20	7.3%
農 場	2	2		0.0%	2	2		0.0%					3	2	1	33.3%	7	6	1	14.3%
演 習 林	4	4		0.0%	4	4		0.0%	5	5		0.0%	11	11		0.0%	24	24	0	0.0%
牧 場	1	1		0.0%													1	1	0	0.0%
経 済 学 部	40	40		0.0%	12	12		0.0%					19	6	13	68.4%	71	58	13	18.3%
教 養 学 部	157	145	12	7.6%	120	102	18	15.0%	10	9	1	10.0%	83	69	14	16.9%	370	325	45	12.2%
数 理	27	27		0.0%	28	27	1	3.6%					6	6		0.0%	61	60	1	1.6%
教 育 学 部	20	17	3	15.0%	12	8	4	33.3%	1	1		0.0%	14	10	4	28.6%	47	36	11	23.4%
薬 学 部	18	18		0.0%	14	14		0.0%	5	4	1	20.0%	31	27	4	12.9%	68	63	5	7.4%
新 領 域	75	75		0.0%	61	60	1	1.6%	6	5	1	16.7%	42	37	5	11.9%	184	177	7	3.8%
情 報 学 環	16	16		0.0%	16	14	2	12.5%	1	1		0.0%	9	7	2	22.2%	42	38	4	9.5%
情 報 理 工	27	27		0.0%	17	17		0.0%	8	8		0.0%	27	26	1	3.7%	79	78	1	1.3%
医 科 研	34	33	1	2.9%	26	25	1	3.8%	14	12	2	14.3%	77	66	11	14.3%	151	136	15	9.9%
地 震 研	26	26		0.0%	24	24		0.0%					28	24	4	14.3%	78	74	4	5.1%
東 文 研	18	18		0.0%	8	6	2	25.0%					3	3		0.0%	29	27	2	6.9%
社 研	22	21	1	4.5%	12	10	2	16.7%					11	7	4	36.4%	45	38	7	15.6%
社 情 研	4	4		0.0%	3	3		0.0%					4	2	2	50.0%	11	9	2	18.2%
生 産 研	45	45		0.0%	39	38	1	2.6%	3	3		0.0%	75	67	8	10.7%	162	153	9	5.6%
史 料	16	14	2	12.5%	16	12	4	25.0%					24	20	4	16.7%	56	46	10	17.9%
分 生 研	10	10		0.0%	11	10	1	9.1%	2	1	1	50.0%	25	21	4	16.0%	48	42	6	12.5%
宇 宙 線	7	7		0.0%	8	8		0.0%					15	14	1	6.7%	30	29	1	3.3%
物 性 研	21	21		0.0%	21	20	1	4.8%					49	47	2	4.1%	91	88	3	3.3%
海 洋 研	16	16		0.0%	17	16	1	5.9%	1	1		0.0%	27	25	2	7.4%	61	58	3	4.9%
合 計	1179	1141	38	3.2%	911	856	55	6.0%	241	214	27	11.2%	1512	1310	202	13.4%	3843	3521	322	8.4%

2 - 4 教育職(一)教官の職名別男女別年齢別在職状況

職名 性別 年齢層	教授 男	教授 女	助教授 男	助教授 女	講師 男	講師 女	助手 男	助手 女
25歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.0
25～29歳	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	5.8	5.9
30～34歳	0.0	0.0	3.4	1.8	19.6	18.5	34.0	29.2
35～39歳	0.0	0.0	21.0	18.2	23.4	11.1	28.5	30.7
40～44歳	4.7	5.3	35.4	30.9	23.8	14.8	14.0	13.4
45～49歳	17.7	15.8	24.8	38.2	17.8	22.2	5.3	5.9
50～54歳	30.3	36.8	10.3	5.5	6.5	18.5	3.5	2.5
55～59歳	35.9	31.6	4.4	5.5	5.1	14.8	5.3	9.4
60歳以上	11.3	10.5	0.7	0.0	1.9	0.0	2.8	2.0



割合は職名性別毎の総数に占める各年齢階層の比率を示す

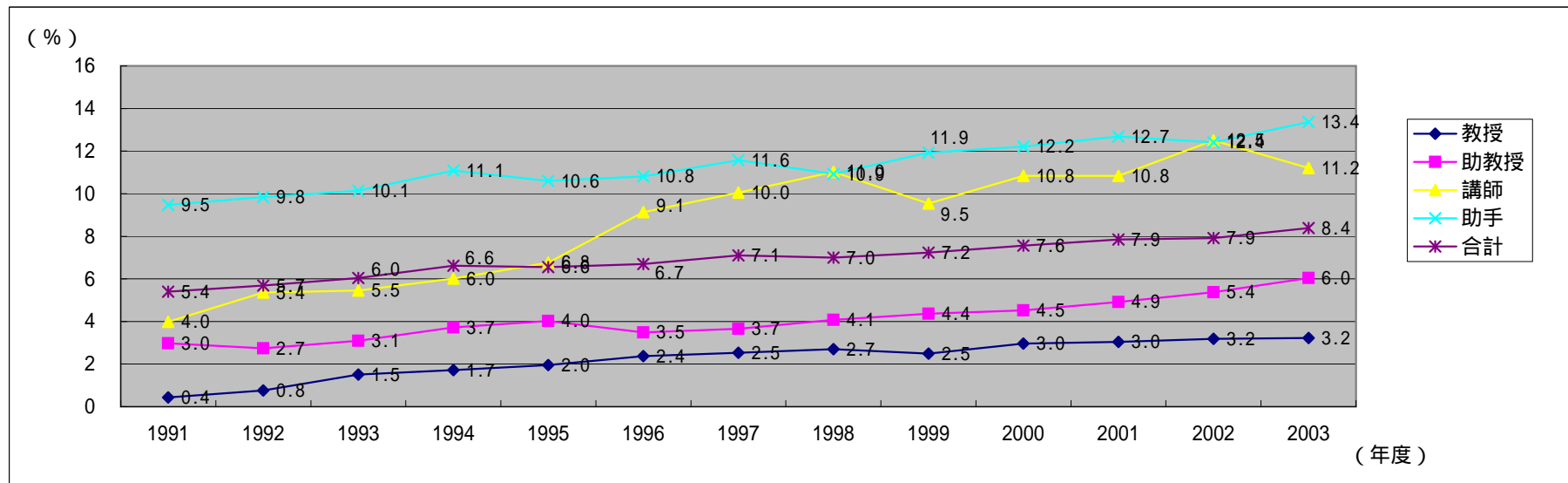
2 - 5 教育職(一)教官の年度別職名別男女在職状況

年度	教 授				助 教 授				講 師				助 手				合 計			
	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率	計	男	女	女性比率
1991	915	911	4	0.4%	808	784	24	3.0%	226	217	9	4.0%	1,679	1,520	159	9.5%	3,628	3,432	196	5.4%
1992	920	913	7	0.8%	840	817	23	2.7%	224	212	12	5.4%	1,706	1,538	168	9.8%	3,690	3,480	210	5.7%
1993	929	915	14	1.5%	872	845	27	3.1%	220	208	12	5.5%	1,685	1,514	171	10.1%	3,706	3,482	224	6.0%
1994	991	974	17	1.7%	860	828	32	3.7%	216	203	13	6.0%	1,669	1,484	185	11.1%	3,736	3,489	247	6.6%
1995	1,023	1,003	20	2.0%	846	812	34	4.0%	207	193	14	6.8%	1,679	1,501	178	10.6%	3,755	3,509	246	6.6%
1996	1,052	1,027	25	2.4%	890	859	31	3.5%	208	189	19	9.1%	1,675	1,494	181	10.8%	3,825	3,569	256	6.7%
1997	1,065	1,038	27	2.5%	876	844	32	3.7%	209	188	21	10.0%	1,624	1,436	188	11.6%	3,774	3,506	268	7.1%
1998	1,073	1,044	29	2.7%	884	848	36	4.1%	236	210	26	11.0%	1,593	1,419	174	10.9%	3,786	3,521	265	7.0%
1999	1,126	1,098	28	2.5%	872	834	38	4.4%	241	218	23	9.5%	1,560	1,374	186	11.9%	3,799	3,524	275	7.2%
2000	1,148	1,114	34	3.0%	907	866	41	4.5%	240	214	26	10.8%	1,556	1,366	190	12.2%	3,851	3,560	291	7.6%
2001	1,149	1,114	35	3.0%	916	871	45	4.9%	240	214	26	10.8%	1,553	1,356	197	12.7%	3,858	3,555	303	7.9%
2002	1,192	1,154	38	3.2%	930	880	50	5.4%	232	203	29	12.5%	1,539	1,348	191	12.4%	3,893	3,585	308	7.9%
2003	1,179	1,141	38	3.2%	910	855	55	6.0%	241	214	27	11.2%	1,512	1,310	202	13.4%	3,842	3,520	322	8.4%

(注1) 各年度の人数は、文部科学省「学校基本調査」における「学生教職員等状況票」により回答した教員数(本務者：毎年5月1日現在の現在員)を基礎とした。

(注2) 総長、副学長は教授の欄に含む。

【年度別女性教官の比率】



3 非常勤講師の構成（2003年1月31日現在）

	男性	女性	計	女性比率
専任教員の本務を持つ者	769	134	903	14.84%
教員以外の本務を別に持つ者 *	607	54	661	8.17%
本務を持たない非常勤講師（60歳以上）**	11	8	19	42.11%
本務を持たない非常勤講師（60歳未満）**	43	53	96	55.21%
計	1,430	249	1,679	14.83%

* 企業、国公立研究機関、予備校その他の機関の常勤の勤務者

** 勤務先が全て非常勤の場合を含む

4 常勤教員の採用・昇任などの異動（2001年5月1日から2002年11月30日まで）

任用形態	異動後の職名	男性	女性	計	女性比率
採用・転入	教授	39	1	40	2.50%
	助教授	49	10	59	16.95%
	講師	24	4	28	14.29%
	助手	353	53	406	13.05%
	小計	465	68	533	12.76%
学内昇任	教授	53	3	56	5.36%
	助教授	61	5	66	7.58%
	講師	53	9	62	14.52%
	小計	167	17	184	9.24%

5 職系別・職名別・性別職員数（2003年1月31日現在）

職名	事務系		図書系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計			
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	計	女性比率
課長相当以上	76	3											76	3	79	3.80%
課長補佐, 専門員等	90	4	3	2									93	6	99	6.06%
係長, 専門職員等	336	70	29	29									365	99	464	21.34%
主任等	99	129											99	129	228	56.58%
その他の一般職員	446	213	30	120	575	163	163	1,001	33	17	3	3	1,250	1,517	2,767	54.82%
計	1,047	419	62	151	575	163	163	1,001	33	17	3	3	1,883	1,754	3,637	48.23%

事務系以外の職種については、部局の規模、所属職員数が部局により異なることから、役職相当別に分類することが困難であるため、その他の一般職員に記載

女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況（2003年1月31日現在）

6 - 1 学部

部局名等	科目名	担当教員		受講者概数
		男 / 女 (人) (人)	専任/非常勤 (人) (人)	男(人)/女(人)
法学部	民法第4部	1 / 0	1 / 0	302/65
	ドイツ法第2部	1 / 0	1 / 0	26/9
	労働法	1 / 0	1 / 0	337/72
	ロシア・旧ソ連法	1 / 0	1 / 0	21/2
合計数	開講科目数(4)	(4)/(0)	(4)/(0)	(686)/(148)
医学部	人間発達学	6/1	4/3	8/12
	母子保健学	8/1	4/5	17/28
	人口学	3/1	4/0	6/9
	国際保健学	3/1	4/0	8/13
	成人看護学	0/11	3/8	10/13
	家族看護学	1/4	2/3	10/14
	人間社会関係論	5/1	1/5	7/10
	精神疾病論	2/1	1/2	17/28
	産科学婦人科学	4/0	4/0	83/21
	救命救急学	4/0	4/0	92/24
合計数	開講科目数(10)	(36)/(21)	(31)/(26)	(258)/(172)
文学部	北アフリカの人類学	0/1	0/1	16/8
	台湾文学研究	1 / 0	1 / 0	0/1
	イギリス現代小説研究	1 / 0	0/1	17/8
	クリスタ・ヴォルフを読む	1 / 0	1 / 0	8/4
	クライスト『ペンテジレーア』	1 / 0	1 / 0	7/2
	文学批判理論	1 / 0	1 / 0	60/18
	社会学の課題と方法	7/1	8/0	53/36
	構想としての社会理論	1/0	1/0	93/34
	ポストコロニアル・アイデンティティ	0/1	1/0	82/33
	ジェンダー社会学の理論と方法	0/1	1/0	10/11
	ジェンダーとエスニシティ	0/1	0/1	76/41
合計数	開講科目数(11)	(13)/(5)	(15)/(3)	(422)/(196)
農学部	農業経営学	1/0	1/0	45/10
	比較農業法	1/0	0/1	23/6
	哺乳類生殖生物学総論・各論	10/0	10/0	22/16
合計数	開講科目数(3)	(12)/(0)	(11)/(1)	(90)/(32)

部局名等	科 目 名	担当教員		受講者概数
		男 / 女 (人) (人)	専 任/非常勤 (人) (人)	男(人)/女(人)
経済学部	労働経済	1/0	1/0	170/43
合計数	開講科目数(1)	(1)/(0)	(1)/(0)	(170)/(43)
教養学部 (後期課程)	ジェンダー論中心の科目			
	特殊研究演習 「東アジア地域特殊研究演習」	1/0	1/0	1/2
	特殊研究演習「ジェンダー論演習」	1/0	1/0	5/2
	特殊研究演習 「ジェンダーと文学」	0/1	0/1	2/2
	ジェンダー論を一部扱った科目			
	地域民族誌	1/0	0/1	4/1
	社会の構造	1/0	0/1	1/0
	文化人類学演習	0/1	1/0	4/1
	イギリス表象芸術論	0/1	0/1	2/1
	特殊研究演習 「イギリス社会史」	0/1	0/1	9/5
	特殊研究演習「社会学論演習」	1/0	1/0	3/3
	歴史人類学	0/1	1/0	3/0
	中東地域研究演習	1/0	0/1	1/1
合計数	開講科目数(11)	(6)/(5)	(5)/(6)	(35)/(18)
教育学部	教育とジェンダー	0/1	0/1	42/32
	文化人類学入門	0/1	1/0	34/19
合計数	開講科目数(2)	(0)/(2)	(1)/(1)	(76)/(51)

6 - 2 大学院

部局名等	科 目 名	担当教員		受講者概数
		男 / 女 (人) (人)	専 任/非常勤 (人) (人)	男(人)/女(人)
大学院法学政治学研究所 (修士課程・博士課程・ 法学部との合併授業)	アメリカ法とジェンダー	0/1	1/0	1/1
合計数	開講科目数(1)	(0)/(1)	(1)/(0)	(1)/(1)
大学院医学系研究所 修士課程 医科学専攻	医学共通講義 生殖・発達・加齢医学入門	16/0	13/3	7/8
大学院医学系研究所 修士課程 健康科学・看護学専攻	健康社会学特論	2/0	1/1	11/49
	精神保健学特論	3/0	2/1	7/22
	成人看護学特論	1/2	1/2	2/8
	家族看護学特論	2/3	2/3	3/11
大学院医学系研究所 修士課程 国際保健学専攻	発達医科学特論	5/1	2/4	3/23
	人類生態学特論	6/0	2/4	1/11
	国際疫学特論	1/0	1/0	0/0
大学院医学系研究所 博士後期課程 健康科学・看護学専攻	健康社会学特論	2/0	1/1	1/0
	精神保健学特論	3/0	2/1	0/0
	成人看護学特論	1/2	1/2	0/0
	家族看護学特論	2/3	2/3	0/0
大学院医学系研究所 博士課程 国際保健学専攻	発達医科学特論	5/1	2/4	0/0
	人類生態学特論	6/0	2/4	0/0
	国際疫学特論	1/0	1/0	0/0
合計数	開講科目数(15)	(56)/(12)	(35)/(33)	(35)/(132)
大学院人文社会系研究所 修士課程	北アフリカの人類学	0/1	0/1	0/1
	台湾文学研究	1/0	1/0	0/1
	ポストコロナル・アイデンティティ	0/1	1/0	6/12
大学院人文社会系研究所 博士課程	北アフリカの人類学	0/1	0/1	0/1
	台湾文学研究	1/0	1/0	0/2
	ポストコロナル・アイデンティティ	0/1	1/0	4/6
合計数	開講科目数(6)	(2)/(4)	(4)/(2)	(10)/(23)
大学院経済学研究所 修士課程	経済史演習(社会政策とジェンダー)	0/1	1/0	4/1
大学院経済学研究所 博士課程	経済史演習(社会政策とジェンダー)	0/1	1/0	1/1
合計数	開講科目数(2)	(0)/(2)	(2)/(0)	(5)/(2)

部局名等	科 目 名	担当教員		受講者概数
		男 / 女 (人) (人)	専 任/非常勤 (人) (人)	男(人)/女(人)
大学院総合文化研究科	ジェンダー論中心の科目			
	コミュニティ形成論	1/0	1/0	5/13
合計数	開講科目数(1)	(1)/(0)	(1)/(0)	(5)/(13)
大学院教育学研究科 修士課程	社会政策とジェンダー	0/1	1/0	1/1
	ジェンダーと教育に関する論文指導	0/1	0/1	0/1
合計数	開講科目数(2)	(0)/(2)	(1)/(1)	(1)/(2)
大学院新領域創成科学研究科 修士課程	国際日本社会論演習	0/1	1/0	2/3
大学院新領域創成科学研究科 博士課程	国際日本社会論演習	0/1	1/0	2/2
合計数	開講科目数(2)	(0)/(2)	(2)/(0)	(4)/(5)

6 - 3 全学共通

部 局 名 等	科 目 名	担当教員		受講者概数
		男 / 女 (人) (人)	専 任/非常勤 (人) (人)	男(人)/女(人)
全学共通科目 (教養学部 前期課程)	ジェンダー論中心の科目			
	歴史 「近代社会とジェンダー」	0/1	1/0	26/20
	地域文化論 「セクシュアリティとジェンダーの比較社会学」	1/0	1/0	189/87
	ジェンダー論を一部扱った科目			
	思想・芸術一般「英文学への招待」	1/0	0/1	41/19
	思想・芸術一般「台湾文学講座－台湾文学を読む」	1/0	0/1	12/2
	関連社会科学「現代社会と関連社会科学」	1/0	1/0	148/34
	地域文化論 「アメリカ文化におけるアイデンティティ」	0/1	0/1	18/14
	身体運動科学「運動の生理生化学的基礎」	1/1	2/0	146/28
合計数	開講科目数(7)	(5)/(3)	(5)/(3)	(580)/(204)

育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況（休業等の利用、保育設備）

7 - 1 育児・介護休業等の利用者数(2002年度)

制 度 名		利用教員数		利用職員数		代替教員数	
		男	女	男	女	男	女
育 児 休 業	部 分 休 業	0	3	0	4	0	0
	育 児 休 業	0	6	0	69	0	1
介 護 休 暇		0	0	0	4	0	0

7 - 2 保育施設・設備等の設置状況

施設の種類	設置数	名称または特徴等
学内及び提携保育所（室）	2	たんぼぼ保育園（本郷地区）
		駒場地区保育所（駒場地区）
その他の学内保育施設・設備	1	医科学研究所臨時授乳所（白金地区）

7 - 3 保育施設設置状況

	内 容	備 考
保有施設名	たんぼぼ保育園	
設置運営者	社会福祉法人	認可
施設（敷地，建物，施設等）	敷地 6 8 1 m ² 、建坪 3 6 5 m ²	
児童数（対象年齢範囲）	定員 1 0 8（0歳～5歳）	
職員数（職位・職種別）	園長 1、事務 2、保育士 3 5、調理師 4、 栄養士 1、看護師 2、パート 1 5	
保育時間	平日 7 時 3 0 分～1 8 時（延長 1 9 時まで） 土曜日 7 時 3 0 分～1 8 時	
大学等からの援助	土地を無償貸与	
利用対象者	東大教職員、学生、一般	東大関係者の入居率 4 5 %
設置年（協力開始年）	1 9 6 9 年、1 9 7 8 年から認可	
その他特記事項		

	内 容	備 考
保有施設名	駒場地区保育所	
設置運営者	教職員組合	無認可
施設（敷地，建物，施設等）	敷地 1 4 5 m ² 、建坪 7 3 m ²	
児童数（対象年齢範囲）	定員 1 5（0歳～5歳）	
職員数（職位・職種別）	園長兼保育者 1、保育者 4、調理士 1	
保育時間	平日 7 時 3 0 分～1 8 時（延長 1 8 時 3 0 分まで） 土曜日 7 時 3 0 分～1 5 時 3 0 分（延長 1 8 時 3 0 分まで）	
大学等からの援助	土地、建物を無償貸与、光熱水費、設備関係の援助	東京都、目黒区からの援助あり
利用対象者	東大関係者を優先し、地域利用者も受入れている	東大関係者の入居率 3 0 %
設置年（協力開始年）	1 9 7 1 年	
その他特記事項	2 0 0 3 年 4 月から非特定営利活動法人東大駒場保育の会が運営	

	内 容	備 考
保有施設名	東大医科研内臨時授乳所	
設置運営者	医科学研究所の運営委員会	無認可
施設（敷地，建物，施設等）	医科学研究所内に保育室 4、調理室 1	
児童数（対象年齢範囲）	定員 1 3 名（0歳～3歳）	
職員数（職位・職種別）	保育者 3、調理師 1	
保育時間	平日 7 時 3 0 分～1 8 時	
大学等からの援助	保育者 3 名を非常勤職員として採用、 施設・設備の援助	
利用対象者	東大医科学研究所関係者のみ	
設置年（協力開始年）	1 9 7 0 年	
その他特記事項		